

平成 28 年度

長井市

統一的な基準による財務書類

平成 30 年 3 月

目次

I 財務書類について	1
1. 統一的な基準による財務書類の概要	1
2. 対象とする会計の範囲	1
(1) 財務書類の対象となる団体	1
3. 財務書類4表の種類	2
(1) 貸借対照表 (BS)	2
(2) 行政コスト計算書 (PL)	2
(3) 純資産変動計算書 (NW)	2
(3) 資金収支計算書 (CF)	2
4. 財務書類4表の相互関係	3
II 一般財会計等財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 一般会計等附属明細書	8
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	8
6. 注記	10
(1) 重要な会計方針	10
(2) 重要な会計方針の変更	13
(3) 重要な後発事象	13
(4) 偶発債務	13
(5) 追加情報	14
III 全体財務書類	16
1. 全体貸借対照表	16
2. 全体行政コスト計算書	17
3. 全体純資産変動計算書	18
4. 全体資金収支計算書	19
5. 注記	20
(1) 重要な会計方針	20
(2) 重要な会計方針の変更	22
(3) 重要な後発事象	22
(4) 偶発債務	22
(5) 追加情報	23
IV 連結財務書類	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	25

3. 連結純資産変動計算書	26
4. 連結資金収支計算書	27
5. 注記	28
(1) 重要な会計方針	28
(2) 重要な会計方針の変更	30
(3) 重要な後発事象	30
(4) 偶発債務	30

1 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成 27 年 1 月に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

(1) 財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計	
		山形鉄道運営助成事業特別会計	
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護事業特別会計	
	公営企業（法非適）	(公共下水道事業特別会計) ※1	
		(農業集落排水事業特別会計) ※1	
		(浄化槽事業特別会計) ※1	
		宅地開発事業特別会計	
	公営企業（法適）	水道事業会計	
	連結財務書類	関係する一部 事務組合等	置賜広域病院組合
西置賜行政組合			
置賜広域行政事務組合			
(山形県消防補償等組合) ※2			
(山形県自治会館管理組合) ※2			
(山形県後期高齢者医療広域連合) ※2			
(山形県市町村職員退職手当組合) ※2			
地方公社・ 第三セクター等 ※3		長井要水	
		文教の杜ながい	
		日本・アルカディア・ネットワーク	
		置賜地域地場産業振興センター	

※1 下水道事業は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業を進めているため、移行完了まで連結対象団体（会計）の対象外とします。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されません。

※2 一部の事務組合は、個別財務書類の準備が整っておらず今年度は連結対象団体（会計）の対象外としています。

※3 第三セクター等については、総務省から示された以下の判断基準に基づき連結対象法人を決定。

- 出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とします。
- 出資比率が 50%未満であっても、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とします。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、この残高はマイナスとなるがあります。

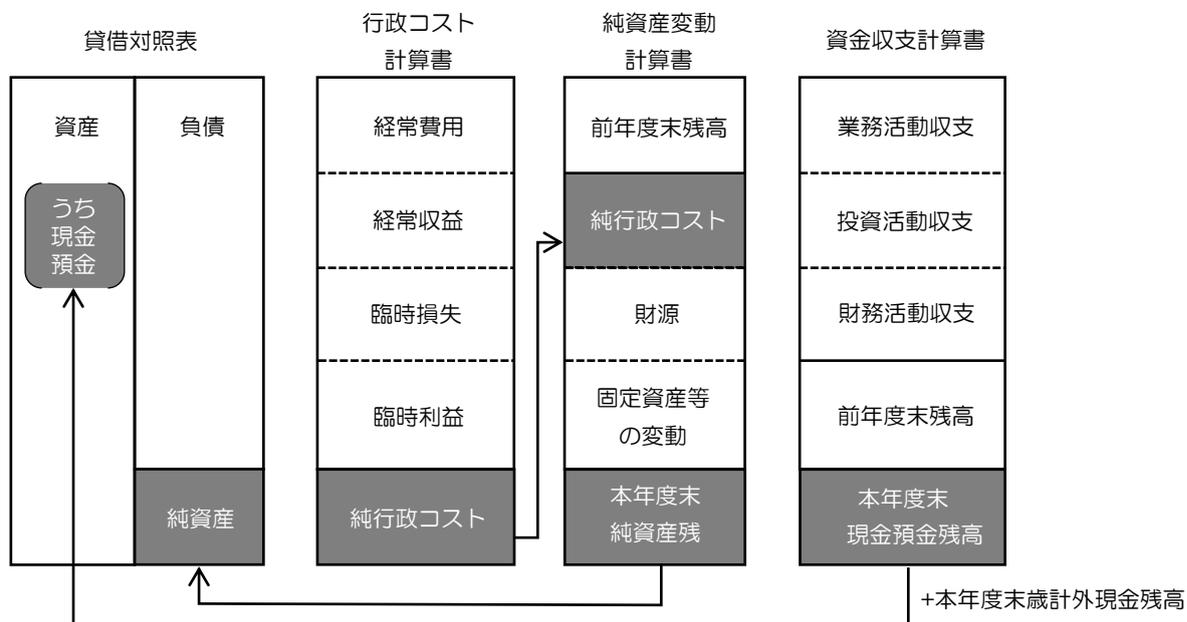
(3) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の通りとなります。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般財会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,863,990 ※	固定負債	14,209,344
有形固定資産	25,002,395 ※	地方債	11,682,909
事業用資産	14,011,044	長期未払金	0
土地	7,461,477	退職手当引当金	2,526,435
立木竹	355,416	損失補償等引当金	0
建物	17,148,304	その他	0
建物減価償却累計額	△ 11,388,130	流動負債	1,135,183
工作物	1,232,295	1年内償還予定地方債	938,062
工作物減価償却累計額	△ 825,469	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	121,057
航空機	0	預り金	76,064
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	13,430	負債合計	15,344,526 ※
その他減価償却累計額	△ 8,393	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,114	固定資産等形成分	28,526,559
インフラ資産	10,638,999 ※	余剰分(不足分)	△ 15,353,086
土地	593,879		
建物	1,254,621		
建物減価償却累計額	△ 861,899		
工作物	46,773,727		
工作物減価償却累計額	△ 37,122,592		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	1,264		
物品	1,118,056		
物品減価償却累計額	△ 765,703		
無形固定資産	19,652		
ソフトウェア	19,652		
その他	0		
投資その他の資産	1,841,942 ※		
投資及び出資金	545,782		
有価証券	57,396		
出資金	488,386		
その他	0		
投資損失引当金	△ 26,584		
長期延滞債権	24,131		
長期貸付金	0		
基金	1,309,895		
減債基金	0		
その他	1,309,895		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,281		
流動資産	1,654,010		
現金預金	553,685		
未収金	17,797		
短期貸付金	0		
基金	1,091,284		
財政調整基金	1,002,820		
減債基金	88,464		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,756		
資産合計	28,518,000	純資産合計	13,173,473
		負債及び純資産合計	28,518,000 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,259,421 ※
業務費用	5,828,794 ※
人件費	1,999,901 ※
職員給与費	1,724,034
賞与等引当金繰入額	120,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	155,606
物件費等	3,625,978
物件費	2,555,240
維持補修費	127,024
減価償却費	940,070
その他	3,644
その他の業務費用	202,915 ※
支払利息	108,731
徴収不能引当金繰入額	11,796
その他	82,389
移転費用	6,430,627 ※
補助金等	3,195,843
社会保障給付	1,705,323
他会計への繰出金	1,495,986
その他	33,474
経常収益	442,271
使用料及び手数料	168,383
その他	273,888
純経常行政コスト	△ 11,817,150
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,635
資産売却益	3,635
その他	-
純行政コスト	△ 11,813,514 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,547,199	26,464,133	△ 13,916,934
純行政コスト(△)	△ 11,813,514		△ 11,813,514
財源	12,547,957		12,547,957
税金等	9,534,087		9,534,087
国県等補助金	3,013,870		3,013,870
本年度差額	734,442 ※		734,442 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,170,594	△ 2,170,594
有形固定資産等の増加		2,713,854	△ 2,713,854
有形固定資産等の減少		△ 1,585,061	1,585,061
貸付金・基金等の増加		1,041,801	△ 1,041,801
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	△ 108,169	△ 108,169	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	626,274	2,062,426	△ 1,436,152
本年度末純資産残高	13,173,473	28,526,559	△ 15,353,086

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,280,504
業務費用支出	4,849,878
人件費支出	1,997,027
物件費等支出	2,689,806
支払利息支出	108,731
その他の支出	54,314
移転費用支出	6,430,627 ※
補助金等支出	3,195,843
社会保障給付支出	1,705,323
他会計への繰出支出	1,495,986
その他の支出	33,474
業務収入	12,374,612
税収等収入	9,511,782
国県等補助金収入	2,420,559
使用料及び手数料収入	168,383
その他の収入	273,888
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,094,107 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,119,228
公共施設等整備費支出	2,077,427
基金積立金支出	925,661
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	116,090
その他の支出	-
投資活動収入	1,160,258
国県等補助金収入	593,311
基金取崩収入	443,250
貸付金元金回収収入	116,090
資産売却収入	7,607
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,958,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	905,500
地方債償還支出	905,500
その他の支出	-
財務活動収入	1,743,614
地方債発行収入	1,743,614
その他の収入	-
財務活動収支	838,114
本年度資金収支額	△ 26,749
前年度末資金残高	504,371
本年度末資金残高	477,621 ※
前年度末歳計外現金残高	75,875
本年度歳計外現金増減額	188
本年度末歳計外現金残高	76,064 ※
本年度末現金預金残高	553,685

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,023,584	1,539,923	224,556	26,338,952	12,221,992	359,399	14,116,960
土地	7,557,173	22,525	12,306	7,567,393	0	0	7,567,393
立木竹	355,416	0	0	355,416	0	0	355,416
建物	15,997,062	1,257,368	106,125	17,148,304	11,388,130	340,912	5,760,174
工作物	994,379	237,916	0	1,232,295	825,469	16,808	406,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	0	0	13,430	8,393	1,679	5,036
建設仮勘定	106,125	22,114	106,125	22,114	0	0	22,114
インフラ資産	48,060,503	1,054,760	415,069	48,700,194	38,090,881	513,466	10,609,313
土地	577,654	16,230	0	593,884	0	0	593,884
建物	1,208,689	45,932	0	1,254,621	861,899	37,888	392,722
工作物	45,956,937	991,334	207,534	46,740,737	37,119,293	472,862	9,621,444
その他	109,688	0	0	109,688	109,688	2,716	0
建設仮勘定	207,534	1,264	207,534	1,264	0	0	1,264
物品	944,350	179,027	12,767	1,110,610	764,536	55,338	346,074
合計	74,028,437	2,773,710	652,392	76,149,756	51,077,409	928,203	25,072,347

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	811,928	3,853,743	381,851	149,145	1,013,165	205,917	7,701,210	14,116,960
土地	-	-	-	-	-	-	7,567,393	7,567,393
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	811,928	3,773,128	379,393	149,145	412,785	110,721	123,073	5,760,174
工作物	-	60,959	-	-	244,964	95,196	5,708	406,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5,036	5,036
建設仮勘定	-	19,656	2,458	-	0	-	-	22,114
インフラ資産	10,015,565	6,987	-	-	-	-	586,762	10,609,313
土地	7,123	-	-	-	-	-	586,762	593,884
建物	392,722	-	-	-	-	-	-	392,722
工作物	9,614,457	6,987	-	-	-	-	-	9,621,444
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,264	-	-	-	-	-	-	1,264
物品	28,402	91,713	10,766	409	87,378	102,059	25,348	346,074
合計	10,855,896	3,952,442	392,617	149,554	1,100,543	307,977	8,313,319	25,072,347

6. 注記

(1) 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって
います。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（所有権移転ファイナンス・リ
ース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ
按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な会計方針の変更

① 会計方針の変更

評価基準及び評価方法は、総務省が平成19年10月に示した「新地方公会計制度実務研究報告書」に基づく「総省方式改訂モデル」によっていましたが、本年度から平成27年1月に公表されました「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にしたがい財務書類を作成しております。

② 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

③ 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する事象はありません。

(5) 追加情報

1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.1%
将来負担比率	103.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,266,841千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 975,659千円

2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる有形固定資産の評価基準の変更等による影響額は次のとおりです。

有形固定資産 12,079,300千円の減少

道路、河川について、昭和59年度以前の取得を1円としたことが減少の大きな要因となります。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産を計上しております。

土地 131,183千円 (同△10,566千円)

(売却可能額は、路線価の70%により評価)

- ③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金の積立不足額はありませんでした。

- ④ 基金借入金(繰替運用)

該当はありませんでした。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,165,415千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,662,101千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,165,415千円
将来負担額	24,318,553千円
充当可能基金額	2,696,344千円
特定財源見込額	1,001,200千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,839,720 千円

- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額はありませんでした。

- ⑨ PFI 事業に係る資産の計上

該当はありませんでした。

3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,094,107千円
うち支払利息支出	108,731千円
投資活動収支	△1,958,970千円
基礎的財政収支	△756,132千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,737,169千円	15,259,547千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△458,685千円	45,686千円
資金収支計算書	15,278,484千円	15,305,233千円

歳入、歳出については、前年度からの繰越金の分が相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000千円
一時借入金に係る利子額	77千円

- ④ 重要な非資金取引

該当はありませんでした。

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,774,721	固定負債	18,045,991 ※
有形固定資産	31,105,228 ※	地方債等	15,340,878
事業用資産	19,363,089	長期未払金	-
土地	7,624,582	退職手当引当金	2,705,114
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	17,458,891	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,555,605	流動負債	2,705,954
工作物	10,582,136	1年内償還予定地方債等	1,196,450
工作物減価償却累計額	△ 5,131,024	未払金	33,338
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,224,766
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,174
航空機	-	預り金	116,470
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	13,430	負債合計	20,751,946
その他減価償却累計額	△ 8,393	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,656	固定資産等形成分	35,442,095
インフラ資産	10,638,999 ※	余剰分(不足分)	△ 19,893,655
土地	593,879	他団体出資等分	-
建物	1,254,621		
建物減価償却累計額	△ 861,899		
工作物	46,773,727		
工作物減価償却累計額	△ 37,122,592		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	1,264		
物品	3,521,873		
物品減価償却累計額	△ 2,418,733		
無形固定資産	689,458		
ソフトウェア	19,652		
その他	669,806		
投資その他の資産	1,980,035 ※		
投資及び出資金	303,835		
有価証券	57,396		
出資金	246,439		
その他	-		
投資損失引当金	△ 26,584		
長期延滞債権	112,726		
長期貸付金	-		
基金	1,651,040		
減債基金	-		
その他	1,651,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60,983		
流動資産	2,525,666		
現金預金	1,422,817		
未収金	16,675		
短期貸付金	-		
基金	1,091,723		
財政調整基金	1,003,259		
減債基金	88,464		
棚卸資産	7,244		
その他	7,302		
徴収不能引当金	△ 20,095		
繰延資産	-		
資産合計	36,300,386 ※	純資産合計	15,548,441 ※
		負債及び純資産合計	36,300,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,324,268 ※
業務費用	6,711,609 ※
人件費	2,088,808 ※
職員給与費	1,806,960
賞与等引当金繰入額	123,041
退職手当引当金繰入額	-
その他	158,808
物件費等	4,253,596
物件費	2,846,903
維持補修費	150,512
減価償却費	1,252,354
その他	3,827
その他の業務費用	369,205
支払利息	201,083
徴収不能引当金繰入額	12,696
その他	155,426
移転費用	11,612,660
補助金等	9,049,502
社会保障給付	1,709,501
他会計への繰出金	820,180
その他	33,477
経常収益	1,124,166
使用料及び手数料	765,929
その他	358,237
純経常行政コスト	△ 17,200,102 ※
臨時損失	4,966
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,966
臨時利益	3,635
資産売却益	3,635
その他	-
純行政コスト	△ 17,201,433 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,836,387 ※	33,547,125	△ 18,710,737
純行政コスト(△)	△ 17,201,433		△ 17,201,433
財源	18,021,654 ※		18,021,654 ※
税収等	13,064,564		13,064,564
国県等補助金	4,957,091		4,957,091
本年度差額	820,221 ※		820,221 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,406,412 ※	△ 1,406,412 ※
有形固定資産等の増加		2,544,585	△ 2,544,585
有形固定資産等の減少		△ 1,591,086	1,591,086
貸付金・基金等の増加		1,042,240	△ 1,042,240
貸付金・基金等の減少		△ 589,326	589,326
資産評価差額	△ 108,169	△ 108,169	
無償所管換等	1	1	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	712,053 ※	1,298,244 ※	△ 586,191
本年度末純資産残高	15,548,441 ※	34,845,369 ※	△ 19,296,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,306,196
業務費用支出	5,693,536
人件費支出	2,085,934
物件費等支出	3,317,156
支払利息支出	201,083
その他の支出	89,363
移転費用支出	11,612,660
補助金等支出	9,049,502
社会保障給付支出	1,709,501
他会計への繰出支出	820,180
その他の支出	33,477
業務収入	18,817,223
税収等収入	13,042,259
国県等補助金収入	4,363,582
使用料及び手数料収入	765,929
その他の収入	645,453
臨時支出	4,966
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,966
臨時収入	198
業務活動収支	1,506,258 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,264,057
公共施設等整備費支出	2,221,817
基金積立金支出	926,100
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	116,090
その他の支出	-
投資活動収入	1,166,764
国県等補助金収入	595,180
基金取崩収入	447,617
貸付金元金回収収入	116,090
資産売却収入	7,607
その他の収入	270
投資活動収支	△ 2,097,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,161,341
地方債償還支出	1,161,341
その他の支出	-
財務活動収入	1,803,614
地方債発行収入	1,803,614
その他の収入	-
財務活動収支	642,273
本年度資金収支額	51,238 ※
前年度末資金残高	1,241,460
本年度末資金残高	1,292,699
前年度末歳計外現金残高	122,096
本年度歳計外現金増減額	8,023
本年度末歳計外現金残高	130,119
本年度末現金預金残高	1,422,817 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 注記

(1) 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（所有権移転ファイナンス・リ
ース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ
按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリー
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ただし、下水道事業は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業を進めているため、移行完了まで連結対象団体（会計）の対象外となり、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な会計方針の変更

① 会計方針の変更

評価基準及び評価方法は、総務省が平成19年10月に示した「新地方公会計制度実務研究報告書」に基づく「総省方式改訂モデル」によってきましたが、本年度から平成27年1月に公表されました「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にしたがい財務書類を作成しております。

② 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

③ 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計については、法的化の準備により、資金の範囲から除外しております。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する事象はありません。

(5) 追加情報

1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産を計上しております。

土地 137,621 千円（同△10,566 千円）

（売却可能額は、路線価の 70% により評価）

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,537,690 ※	固定負債	20,964,924
有形固定資産	35,412,705	地方債等	17,915,681
事業用資産	23,179,432	長期未払金	2,668
土地	8,172,581	退職手当引当金	2,715,635
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	22,854,894	その他	330,940
建物減価償却累計額	△ 14,080,785	流動負債	3,357,544
工作物	11,165,284	1年内償還予定地方債等	1,563,860
工作物減価償却累計額	△ 5,454,761	未払金	196,708
船舶	-	未払費用	15,755
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,228,546
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,728
航空機	-	預り金	120,568
航空機減価償却累計額	-	その他	25,379
その他	13,430	負債合計	24,322,468
その他減価償却累計額	△ 8,393	【純資産の部】	
建設仮勘定	161,766	固定資産等形成分	40,211,769
インフラ資産	10,641,007 ※	余剰分(不足分)	△ 22,813,322
土地	593,879	他団体出資等分	-
建物	1,254,621		
建物減価償却累計額	△ 861,899		
工作物	46,780,355		
工作物減価償却累計額	△ 37,127,212		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	1,264		
物品	6,108,040		
物品減価償却累計額	△ 4,515,775		
無形固定資産	698,606		
ソフトウェア	24,984		
その他	673,622		
投資その他の資産	2,426,379 ※		
投資及び出資金	183,313		
有価証券	58,420		
出資金	124,883		
その他	10		
長期延滞債権	112,734		
長期貸付金	3,301		
基金	2,064,614		
減債基金	-		
その他	2,064,614		
その他	123,401		
徴収不能引当金	△ 60,983		
流動資産	3,176,563		
現金預金	1,731,081		
未収金	354,813		
短期貸付金	511		
基金	1,092,165		
財政調整基金	1,003,701		
減債基金	88,464		
棚卸資産	20,674		
その他	8,279		
徴収不能引当金	△ 30,960		
繰延資産	-		
資産合計	41,714,254	純資産合計	17,398,448 ※
		負債及び純資産合計	41,720,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,514,663 ※
業務費用	10,062,068 ※
人件費	3,519,245 ※
職員給与費	3,149,814
賞与等引当金繰入額	193,095
退職手当引当金繰入額	2,041
その他	174,296
物件費等	5,971,698
物件費	3,949,439
維持補修費	218,399
減価償却費	1,635,725
その他	168,135
その他の業務費用	571,125 ※
支払利息	239,400
徴収不能引当金繰入額	12,867
その他	318,859
移転費用	13,452,595 ※
補助金等	7,238,010
社会保障給付	5,311,747
その他	82,658
経常収益	4,646,078
使用料及び手数料	2,209,777
その他	2,436,301
純経常行政コスト	△ 18,868,585 ※
臨時損失	△ 18,858,605
災害復旧事業費	29,839
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,769
臨時利益	39,819
資産売却益	3,851
その他	35,968
純行政コスト	△ 18,858,605 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,622,050	38,151,665	△ 21,529,615	
純行政コスト(△)	△ 18,858,605		△ 18,858,605	
財源	19,732,112		19,732,112	
税収等	13,059,499		13,059,499	
国県等補助金	6,672,613		6,672,613	
本年度差額	873,507		873,507	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,555,792 ※	△ 1,555,792 ※	
有形固定資産等の増加		2,987,751	△ 2,987,751	
有形固定資産等の減少		△ 1,890,077	1,890,077	
貸付金・基金等の増加		1,066,281	△ 1,066,281	
貸付金・基金等の減少		△ 608,163	608,163	
資産評価差額	△ 108,169	△ 108,169		
無償所管換等	12,291	12,291		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,965	-	1,965	
その他	△ 3,196	△ 3,198	2	
本年度純資産変動額	776,398 ※	△ 99,076	875,474	-
本年度末純資産残高	17,398,448 ※	38,052,589	△ 20,654,142	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,253,638 ※
業務費用支出	8,815,574 ※
人件費支出	3,471,406
物件費等支出	4,730,920
支払利息支出	239,419
その他の支出	373,830
移転費用支出	13,438,065 ※
補助金等支出	7,238,010
社会保障給付支出	5,311,747
その他の支出	68,128
業務収入	22,526,480
税収等収入	13,646,995
国県等補助金収入	5,449,606
使用料及び手数料収入	2,212,867
その他の収入	1,217,012
臨時支出	29,839
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,839
臨時収入	1,481,369
業務活動収支	1,724,372 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,738,206 ※
公共施設等整備費支出	2,671,950
基金積立金支出	948,240
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	117,967
その他の支出	-
投資活動収入	1,394,892 ※
国県等補助金収入	610,251
基金取崩収入	460,870
貸付金元金回収収入	116,090
資産売却収入	7,608
その他の収入	200,074
投資活動収支	△ 2,343,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,466,114
地方債等償還支出	2,465,063
その他の支出	1,051
財務活動収入	3,240,269
地方債等発行収入	3,240,269
その他の収入	-
財務活動収支	774,156 ※
本年度資金収支額	155,213 ※
前年度末資金残高	1,438,396
比例連結割合変更に伴う差額	-
前年度末歳計外現金残高	124,144
本年度歳計外現金増減額	11,340
本年度末歳計外現金残高	135,484
本年度末現金預金残高	1,731,081 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 注記

(1) 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって
います。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（所有権移転ファイナンス・リ
ース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ
按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7) 連結資金収支計算書について

資金収支計算書の作成については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準においても、「その事務負担等に配慮して、当分の間は作成しないことも許容すること」となっております。

本市についても、第三セクター等で該当しているため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成しておりません。

8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

連結対象団体（会計）の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ただし、下水道事業は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行作業を進めているため、移行完了まで連結対象団体（会計）の対象外となり、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な会計方針の変更

① 会計方針の変更

評価基準及び評価方法は、総務省が平成19年10月に示した「新地方公会計制度実務研究報告書」に基づく「総省方式改訂モデル」によっていましたが、本年度から平成27年1月に公表されました「統一的な基準による地方公会計マニュアル」にしたがい財務書類を作成しております。

② 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する事象はありません。